

市の財政状況の紹介

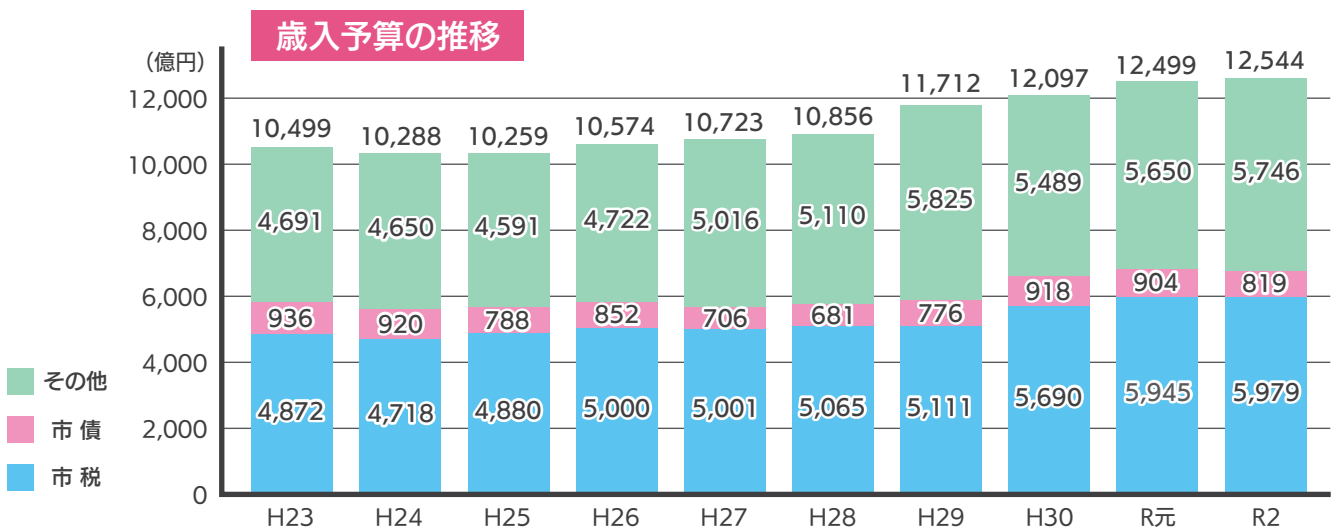
市の財政状況

歳入の状況

予算の推移

歳入の中心である市税は、平成25年度以降増加傾向となっており、令和2年度予算では前年度に比べて34億円の増収となりました。これは法人市民税が法人税割の一部国税化の影響などにより減収となるものの、個人市民税が個人所得の増加により、固定資産税では新增築家屋が新たに課税対象に加わることなどにより、それぞれ増収となることによるものです。

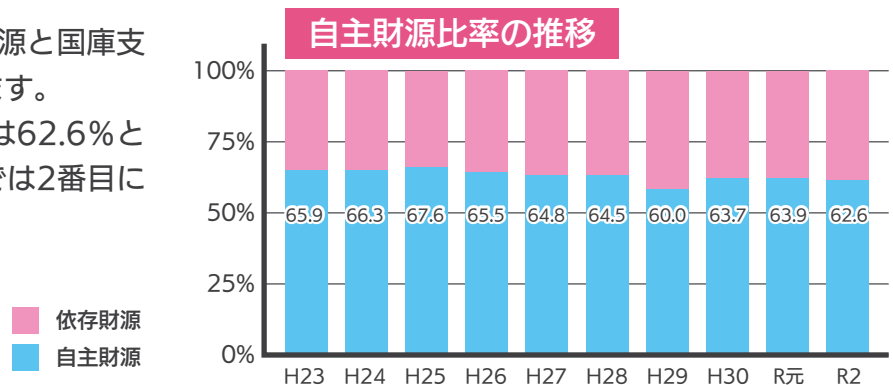
また、市債の令和2年度予算は、地方交付税の肩代わりである臨時財政対策債が減少した（令和元年度180億円、令和2年度120億円）ことなどにより全体で前年度に比べ85億円減少しました。



自主財源と依存財源

市の収入は、市税などの自主財源と国庫支出金などの依存財源に分けられます。

自主財源比率は、令和2年度では62.6%となっており、指定都市20市の中では2番目に高い数値です。



自主財源比率

歳入全体に占める自主財源の割合のことです。自主財源とは、市税、使用料、手数料など市が自主的に収入できる財源で、この割合が高いほど、安定的で自主的な財政運営が可能であるといえます。

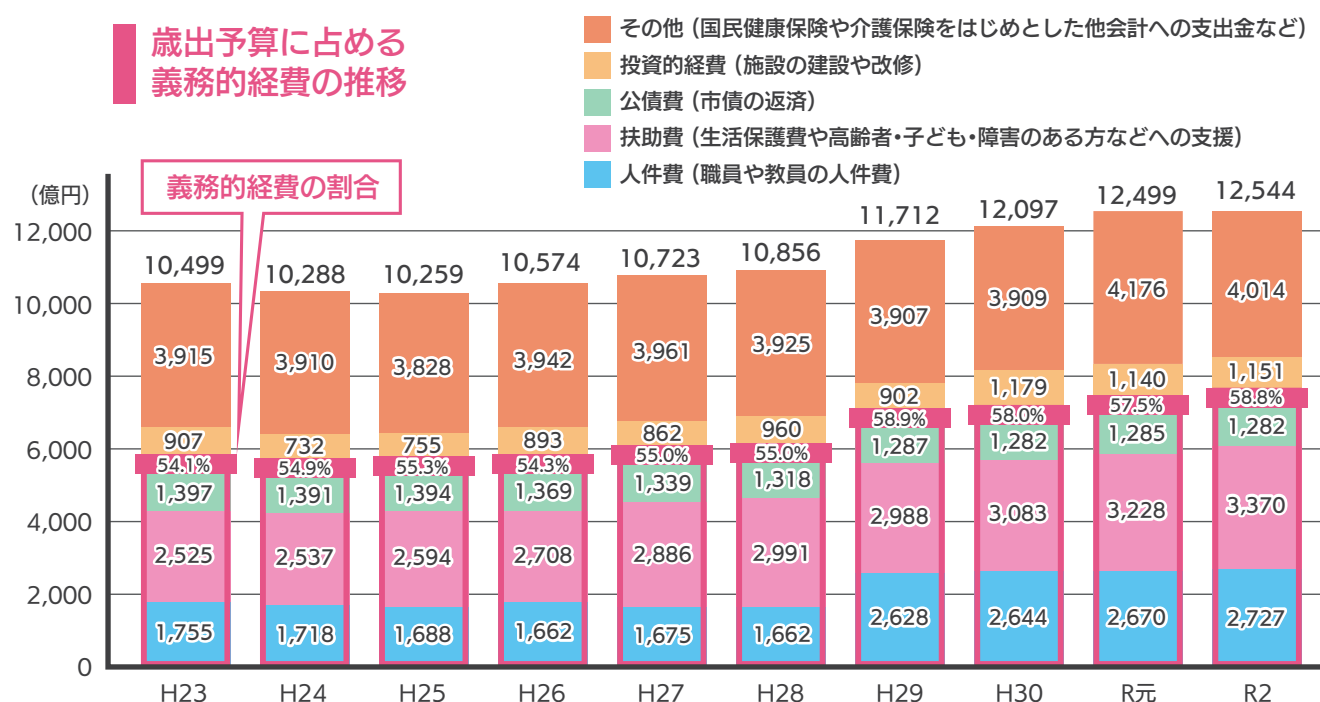
市の財政状況

歳出の状況

義務的経費の推移

令和2年度予算では、義務的経費の額が7,379億円となり、過去最高だった前年度を上回りました。扶助費は、平成23年度に比べると令和2年度は約1.3倍となっており増加傾向にあります。（扶助費の内訳は12ページをご覧ください。）

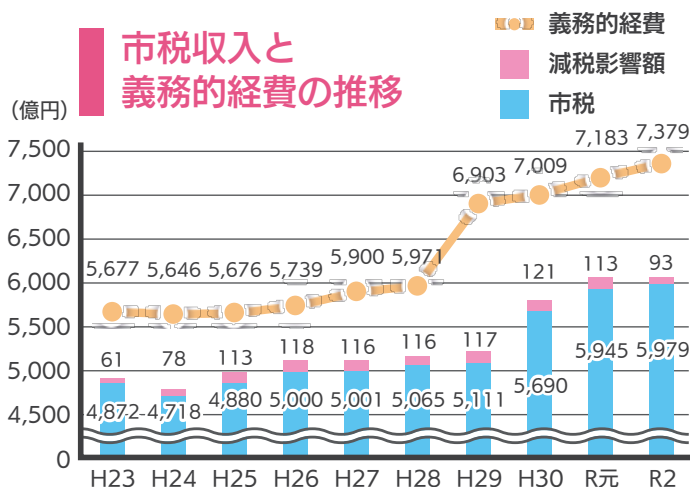
また人件費は、令和元年度に比べると会計年度任用職員制度の導入による影響などにより増加しています。

歳出予算に占める
義務的経費の推移

市税収入の伸びと歳出の義務的経費の伸びを比較しました。

平成21年度以降、義務的経費が市税収入を上回る状態が続いており、厳しい財政状況といえます。

なお平成29年度から、愛知県が負担していた義務教育等にかかる教職員の給与を名古屋市が負担することとなり、平成30年度以降の市税収入にはこれに伴う税源移譲を含んでいます。

市税収入と
義務的経費の推移

義務的経費

義務的経費とは、人件費・扶助費・公債費のことで、支出が義務付けられていて、削減することが難しい経費です。この割合が高いほど、余裕がない財政状況ということになります。

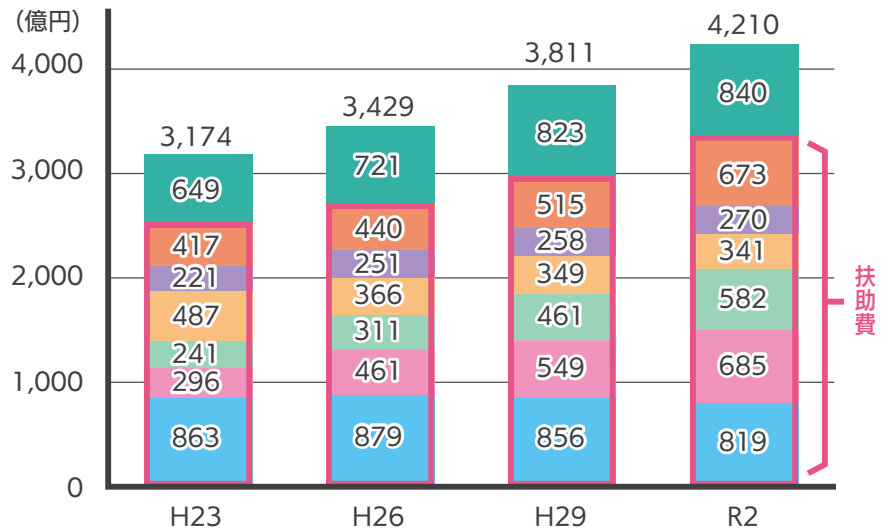
増加傾向にある福祉・医療などに要する経費(扶助費、医療・介護にかかる特別会計への支出金)の内訳です。

平成23年度に比べて令和2年度は1,036億円増加しています。

これは、利用者の増加などにより障害福祉サービスにかかる経費や民間保育所等の運営にかかる経費が増加したことなどによるものです。

- 医療・介護にかかる特別会計への支出金
- その他の扶助費
- 医療費助成
- 児童手当
- 民間保育所等の運営にかかる経費
- 障害福祉サービスにかかる経費
- 生活保護費

福祉・医療などに要する経費の推移

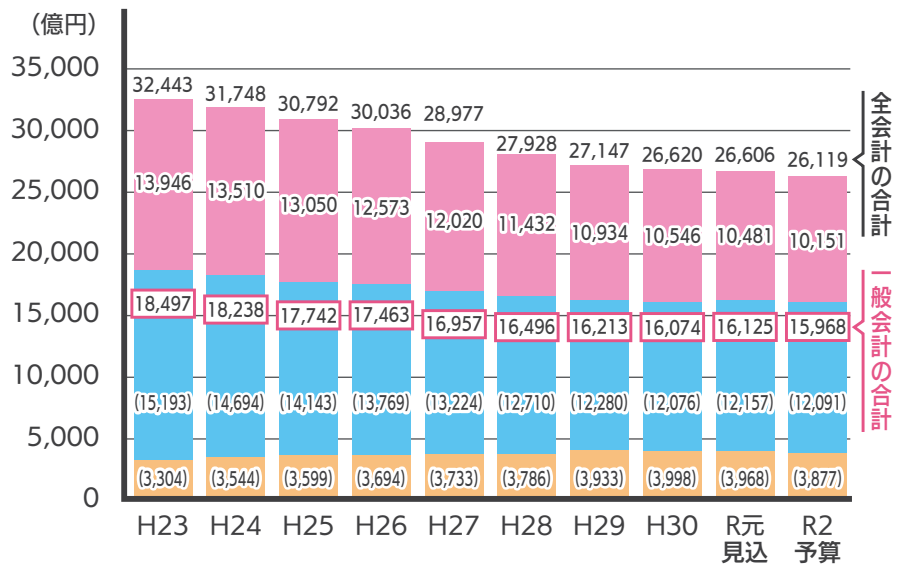


市債残高の推移

全会計の市債残高は、平成23年度以降減少しており、令和2年度は前年度に比べて487億円減少の見込みです。

一般会計の市債残高を市民1人当たりになると69万円で、指定都市20市の中では少ない方から7番目です。

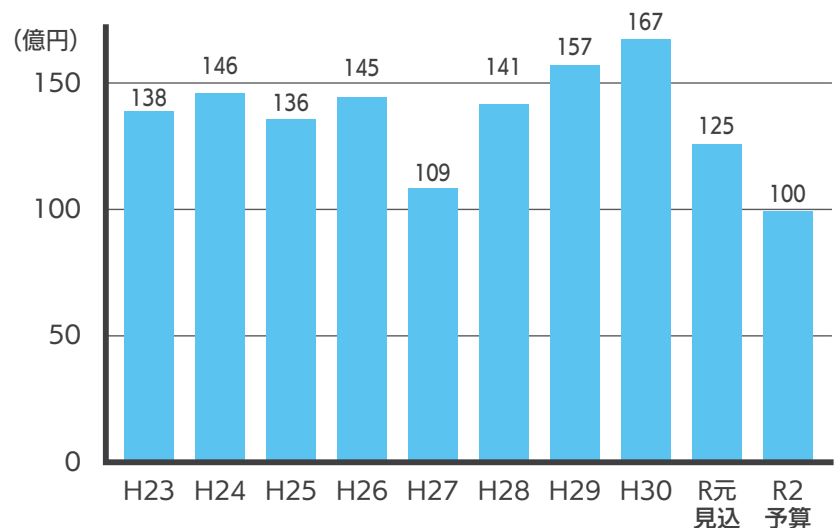
- 一般会計
- 臨時財政対策債
- 建設市債等
- 特別・公営企業会計



財政調整基金残高の推移

財政調整基金は、不況で大幅な税収減になった場合や、災害の発生による予期しない経費の支出などに対応するために積み立てているものです。

令和2年度は災害救助基金の設置(19億円)や重点戦略の取り組みの財源(6億円)として25億円を取り崩します。



※市債残高及び財政調整基金残高の平成23年度から平成30年度は決算残高を計上しています。

行財政改革の取り組み

73億円

令和2年度
行財政改革の
取り組み

令和2年度予算では、効果の薄い事業は見直し、より効果の高い事業に振り向け、全体として市民サービスを確保するという考え方のもと、行政評価の結果などを踏まえ行財政改革に取り組みました。

歳出の削減

51億円

内部管理事務などの見直し 44億円

- 市民生活に影響を及ぼさないような内部管理事務や施設の維持管理費などの精査により経費を削減

事務事業の見直し 2億円

- 保育所等巡回警備業務を廃止
- 高等学校入学準備金の貸与者数を見直し
- 中学校に配置されている非常勤スクールカウンセラーを見直し
- 国語科標準学力調査の見直し
- 図書館への図書の寄贈

など

公の施設などの見直し 4億円

- 中村区役所等複合施設の整備に設計施工一括発注方式を導入
- 国際展示場第1展示館の設計・建設・維持管理にPFI手法を導入
- 北名古屋工場の建設・運営にPFI手法を導入

など

外郭団体に関する見直し 1億円

- 事業内容の精査などにより、委託料・補助金を縮減

など

歳入の確保

17億円

- 不用となった土地の売却
- 統合した小学校跡地などの貸付
- 名古屋城での多彩な城内催事の開催による歳入の確保
- 市立斎場有価物売払の契約方法見直しによる歳入の確保

など

公営企業などの
経営努力

1億円

- 公営企業の経営努力による一般会計からの繰出金の削減

人件費関係分

4億円

- 職員数の見直し
- 特別職の給与削減
- 職員手当の見直し

今後の財政運営 (平成22年9月策定)

将来世代に過度な負担を残さないよう、次のような一定の決まりを設けて計画的な財政運営を進めています。下表のとおり、すべての決まりを守った財政運営ができています。

財政運営の決まり	令和元年度見込	令和2年度予算
一般会計の市債残高が過去最高額(平成16年度末・1兆9,009億円)を超えないようにします。	1兆6,125億円	1兆5,968億円
毎年度の<u>プライマリーバランス</u>の黒字を維持します。 市債以外の収入(市税収入等)と市債の返済以外の支出の差です。 ■ 計算式:(歳入-市債)-(歳出-公債費) プライマリーバランスが赤字であると、現世代が負担以上の行政サービスを受けていて、将来世代に負担を回している状態であることを示しています。	270億円の黒字	463億円の黒字
<u>将来負担比率</u>が250%を超えないようにします。 標準的な年間収入額に対する市債残高など将来負担していくべき市全体の負債額の比率です。将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示しています。	〔平成29年度 決算 125.0%〕	〔平成30年度 決算 118.2%〕
<u>実質公債費比率</u>が18%を超えないようにします。 標準的な年間収入額に対する市債の返済額(公債費)の比率です。 この数値が大きいほど、返済の資金繰りが厳しいことを示しています。	〔平成29年度 決算 10.5%〕	〔平成30年度 決算 9.4%〕
財政調整基金の残高100億円を目指します。	125億円	100億円

平成30年度決算の財務書類の概要

財務書類とは？

市の決算をわかりやすく説明するため、企業会計的な考え方を取り入れた「財務書類」を作成し、公表しています。財務書類には、次の4つの書類があります。

1 貸借対照表 市が持っている資産や負債などのストックの状況を示したものです。	2 行政コスト計算書 1年間の経常的な行政サービスに要した費用等を示したものです。	3 純資産変動計算書 1年間の純資産の変動内容を示したものです。	4 資金収支計算書 1年間の現金の流れを示したものです。
---	---	--	--

※名古屋市では、平成28年度決算から統一的な基準を用いて財務書類を作成しています。

財務書類の会計の範囲は？

名古屋市では以下の3種類の範囲で財務書類を作成しています。

連結

一般会計等

一般会計

特別会計の一部(6会計)

母子父子寡婦福祉資金貸付金会計
 土地区画整理組合貸付金会計
 墓地公園整備事業会計
 基金会計
 用地先行取得会計
 公債会計

その他の特別会計(6会計)

公営企業会計

全会計

一部事務組合(3団体)

広域連合(1団体)

公立大学法人(1団体)

地方公社(3団体)

第三セクター等(25団体)

50%以上出資している法人や市の関係団体など、役員の派遣、財政援助の実態から市が業務運営に主導的な立場を持っていると認められる法人など

平成30年度決算の財務書類は どうなっているの？

ここでは、一般会計等財務書類を
紹介します。

(単位：億円)

1 貸借対照表 (平成31年3月31日現在)			
借 方		貸 方	
固定資産	35,898	固定負債	16,662
有形固定資産	29,645	地方債	14,525
無形固定資産	65	退職手当引当金	1,865
投資その他の資産	6,188	その他	272
流動資産	1,143	流動負債	2,029
現金預金	180	1年内償還予定地方債	1,728
短期貸付金	320	その他	301
基金	619	負債合計	18,691
その他	24	純資産合計	18,350
資産合計	37,041	負債及び純資産合計	37,041

負債(50.5%)
将来にわたって負担していく金額で、
資産を取得するために借入れた市債
などです。

資産

市民サービスを提供するための資産(土地、建物、
道路など)や売却可能資産の現在の価値です。

純資産(49.5%)

資産から負債を差し引いた金額で、資産を取得するために
使った市税などの一般財源や国・県支出金などです。

(単位：億円)

2 行政コスト 計算書	
経常費用	9,878
業務費用	4,975
移転費用	4,903
経常収益	859
純経常行政コスト	9,019
臨時損失	27
臨時利益	132
純行政コスト	8,914

(単位：億円)

3 純資産変動 計算書	
前年度末純資産残高	17,831
純行政コスト(△)	△ 8,914
財源	9,364
本年度差額	450
資産評価差額	0
無償所管換等	69
本年度純資産変動額	519
本年度末純資産残高	18,350

(単位：億円)

4 資金収支 計算書	
業務活動収支	619
投資活動収支	△ 406
財務活動収支	△ 192
本年度資金収支	21
前年末資金残高	64
本年度末資金残高	85
本年度末歳計外資金残高	95
本年度末現金預金残高	180

詳しい財務書類を Web に掲載しております

名古屋市 財務書類

